

## 第4回 上牧町第5次総合計画審議会 会議録

【日 時】平成28年6月27日（月）14：00～16：00

【出席者】21名

【欠席者】5名（杉本委員、竹島成委員、中村委員、守屋委員、梶野委員）

【傍聴人】0名

【事務局】町職員：5名（爲本部長、松井課長補佐、俵本係長、野村主査、日高主事）

コンサルタント：2名（ランドブレイン株式会社 山北、月山）

### 1. 開会

中山会長あいさつ

- ・ 今日基本構想の原案が見えてきたので、全体の構成を中心に議論していただきたい。
- ・ スケジュール的にはタイトなため、異論がなければ次回の審議会で基本構想に関する審議が終わればと思っている。

### 2. 議題

#### （1）基本構想に係る検討について

事務局： <基本構想に係る検討について説明>

中山会長： 「<資料1>上牧町第5次総合計画 基本構想(素案)」の13頁あたりまでは大まかな形が出来ているが、主要課題が12個、基本理念が4個、政策テーマが10個あり、数が多くわかりにくい。

本日は、まず13頁あたりまでご意見を出していただき、その上で14頁の将来像の案についてご意見いただき、15頁の将来展望人口の扱いについて議論したいと思う。

まずは13頁あたりまででご意見・ご質問があればご発言いただきたい。

東委員： 3頁の「総合計画の構成と目標年次」について、「総合計画は『基本構想(10年)』、『基本計画(5年)』及び『実施計画(3年)』の3層構造が一般的」と書いてあるが、上牧町の場合は「基本構想」と「基本計画」の2層構造としているのはなぜか。

事務局： 総合計画は3部構成が一般的であり、基本構想で将来像を示し、基本計画で施策を体系的に網羅し、基本計画の具体的な計画が実施計画である。

総務課で「中長期財政計画」を毎年ヒアリングして作成しており、この計画では目標、基本計画を達成するために、財政問題も考慮してどのようにまちづくりを進めるか具体的な取り組みを議論している。上牧町の場合はこの中長期財政計画を実施計画として位置付けたい。

東委員： 今までのやり方は財政問題が厳しい時代から続けているやり方であることは十分に理

解している。

中長期財政計画は毎年度計画するのか。1年ごとに計画するのであれば、住民としては総合計画に記載されている施策がどの段階で実施されるのか目安が見えないことになる。

事務局： 中長期財政計画は、毎年担当課にヒアリングを実施し、各担当課から10年間の施策について予算希望を聞いているため、今後10年間を予測した計画となっている。

東委員： 第4次総合計画期間中には、上牧町の財政危機があり、思いつきと無計画の状況が上牧の財政状況の悪化を作り出したと常に指摘してきた。

今後、第5次総合計画では厳密に計画したものを毎年確実に実施し、財政的な措置が健全に行われることが求められる。

同じ轍を踏まないためにも、第4次総合計画では何ができて何ができなかったのかを明らかにし、実行しなければならない。

この意見を基本構想に反映させるというわけではなく、共通の意思として持つておくべきである。

藤井委員： 8ページのアンケート調査での評価軸において、「重要度平均」の表記が「満足度」になっている。

また、満足度のメモリの最少が「-0.5」、最大が「0.00」となっているが、満足度の表現としてよいのか。

事務局： 「重要度平均」は「満足度平均」となっていることは、ご指摘のとおりであるため修正する。

満足度評価のグラフは、アンケート調査において現行計画の施策項目に対して「満足」を2点、「やや満足」を1点、「ふつう」を0点、「やや不満」を-1点、「不満」を-2点として計算したグラフであり、結果としてすべての項目の満足度が0以下となったことを表している。そのため、平均もマイナスの数値が出ている。

他市町村において現行計画の満足度についてアンケート調査を行ってみても、満足度が低く、重要度が高く出るようになるのが一般的である。大阪府泉大津市の場合は満足度の平均が-0.13、重要度の平均が0.52である。

東委員： 4ページの「1. 上牧町を取り巻く環境」の中にある「(4)奈良県独自の取組『奈良モデル』」について、最近よく「奈良モデル」が使われているが、この施策は確かに奈良県の合併が進まなかったためにつくられたというのは理解できる。しかしながら、奈良モデルは県知事が打ち出した施策であり、現知事は未来永劫知事を続けられるわけではない。そういう中で我々は今後10年間の目標を掲げているが、10年間もこの「奈良モデル」を反映させられる施策なのか。

事務局： 奈良県に確認して検討する。

鶴谷副会長： 「奈良モデル」が続くかは知事の交代や方針変更でわからないが、国の方針としては、中山間地域のような人口が減ると言われている条件不利地域を有する自治体を都道府県が支援することになっている。中山間地域を抱えた自治体に関しては、都道府県が何かしらの方策を持たなければならないため、都道府県と市町村の連携は方向性としてよいと思う。

今後、「奈良モデル」という言葉が使われるかは不明だが、都道府県と市町村が連携をする方向性は、国の方針にもあるため、今後も続くと考える。

川本委員： 前回、アピタを中心に発展し、長期的に賑わいが続くようなイベントを考えていくということを発表したが、それに関する政策テーマは「④誰もが住みたくなるような魅力あふれるまちづくり」に当てはまるのか。

また、上牧町出身の有名な方、町外で頑張っている方と住民(特に若者や小中学生)が交流することで将来に希望を持ち、地域に愛着を持ってもらおうという提案は、「理念③上牧っ子がのびのび育つまち上牧」に当てはまると考えてよいか。

事務局： アピタを中心としたまちづくりについては、前の審議会で萩野下委員(アピタ西大和店長)より、店舗の改装、商業借地の誘致、シャトルバスの増便などのご意見いただいた。今回はお示しできなかったが、16頁の将来土地利用構想図ではアピタを中心とした地域を上牧町の賑わい地域として位置づけ、今後10年間の土地利用構想図の中に盛り込むことを調整している。次回審議会の際には、土地利用構想図をお示しし、賑わいが続くような土地フレームとして掲載する。

上牧町出身のこれまで活躍されてきたや今後活躍が期待される人の交流機会の創出や地域の高齢者が子供を見守り勉学を教える場など、それらはすべての基本理念に少しずつ関わってくると思う。

「政策テーマ① 幅広い世代の住民が絆でつながる住民主体のまちづくり」や「政策テーマ④ 誰もが住みたくなる魅力あふれるまちづくり」、「政策テーマ⑥ 地元への愛着や誇りを育むまちづくり」、「政策テーマ⑩ 地域で助け合うまちづくり」にも少しずつ関係していると認識している。

今後、基本計画の構成として後程ご説明させていただくが、各部会で具体的な施策の展開方向を検討する。その際の検討材料としていただいた意見を盛り込むことを考えている。

川本委員： 前回、片岡台の住宅の空き部屋の話をしたが、以前、片岡台自治会の副会長を任されたことがあり、その際、白鳳短大には留学生が多く在学しており、住む場所を探しているという話を聞いたことがある。そのときには三郷町の駅前が紹介されていたが、上牧町

の片岡台の方が近くて安いのではないか。

白鳳短大や広陵町の畿央大などの学校施設と連携して、上牧町へ行き来ができるようにしたらいいのではないか。

事務局： 大学との連携については、上牧町としても昨年度、畿央大学と白鳳短大を下宿先として検討してほしい旨をお願いに伺った。

堀内委員： 3頁に中長期財政計画を実施計画に代用すると書かれているが、事務局としてどのような考え方のもとで決めたのか説明いただきたい。

事務局： 事務局としては、中長期財政計画は毎年各課に対してヒアリングを実施し、財政的な裏付けも調査したうえで作成していることから、実施計画の代用として活用できると考えていた。

堀内委員： 現在の中長期財政計画を実施計画に代用することできないと考える。作り方自体が違うものである。

中長期財政計画は、計画を担当課からヒアリングしながら取りまとめて、財政状況を考慮して策定していくが、そもそも、基本構想や基本計画とは関係のない次元で作られている。中長期財政計画で代用するのであれば、基本計画に基づいて見直していく必要がある。

ただ単に二層構造にするのは無理があるのではないか。

中山会長： 基本的には基本構想、基本計画に則って中長期財政計画を作成するのではないのか。

事務局： 町としては、総合計画に記載されている事業を指針として実施していくため、中長期財政計画はそれらを反映させて作ったものとは考えていない。

中山会長： 総合計画と中長期財政計画の関係性は記載したほうがよい。総合計画と別で中長期財政計画が作成されているというイメージになると話がややこしくなるため、その辺りの説明をつけていただきたい。

堀内委員： 従来の中長期財政計画の位置づけが違うということを明記しなくては矛盾が生じる可能性がある。その点は踏まえていただきたい。そうでなければ、実施計画の無い総合計画をつくるということになってしまう。裏付けの無い計画を作るのは忍びないと考えている。

中山会長： 中長期財政計画は総合計画を反映するものであるという説明を入れるということをご検討いただきたい。

事務局： 財政課と調整して検討する。

吉田委員： 4頁の「(3) 地方創生の推進」には、国や県の方針は書かれているが、上牧町の産業・商業・農業についての現状認識が書かれていない。上牧町を取り巻く現状を述べなければ、具体的な方向性は検討できないのではないか。

事務局： ご指摘の内容について、上牧町そのものの分析を、6頁の「上牧町の特性」に追加させていただきます。

中山会長： 15頁の将来展望人口についてご意見があればいただきたい。

平成22年の棒グラフの上に書かれている23,724人は、平成22年の国勢調査の実績値になっているが、社人研(国立社会保障人口問題研究所)の長期的な将来人口予想によると、平成27年で22,626人、平成37年は20,171人、平成72年では9,947人となっている。

今後、社人研の予測の通りに上牧町で人口が減っていくと、平成72年には人口1万人を下回ってしまう。そこで人口減少のスピードを少しでも遅らせようということで、人口ビジョンでは平成72年の人口目標を18,000人と設定した。ところが、平成27年の国勢調査の速報値は、22,093人となっており、社人研の平成27年の予測をさらに500人近く下回っている。人口ビジョンで考えたよりも人口の減り方が大きくなっている。このまま社人研の予測より人口が減り続けると、平成72年の人口が8,000人という値になりかねない。

一方、住民基本台帳をみると平成27年9月時点では23,064人となっており、大きく乖離しているわけではない。しかしながら、学生などは住民票を残したまま別の土地に住んでいることもあるため、国勢調査のほうが実態を反映させた数字の可能性は高い。想定以上に平成27年の人口が減っており、基本構想の基本目標である平成37年度の人口ビジョンの数字(22,407人)をもうすでに平成27年で下回っている。次回までに速報値をどのように捉えるか、国勢調査と住民基本台帳人口との数字の乖離の理由を事務局より説明があるかと思うが、想定よりかなり速いペースで人口が減っている可能性はある。

この状況について、各委員から意見をいただきたいが、その前に事務局の方から見解をお願いしたい。

事務局： 国勢調査の確定値が秋ごろに公表されるため、次回の審議会ではっきりした要因は提示できない可能性がある。

住民基本台帳の毎月の数字は次回審議会でも提示できるが、国勢調査との乖離に関して、大学生が住民票をそのままに町外に下宿している可能性や、ご老人が住民票をそのままに施設に入っていたりする可能性など、要因の分析は秋ごろになると考えている。

中山会長： あくまでも速報値ではあるが、基本構想に将来展望人口を記載しないわけにはいかないため、将来展望人口をどのように考えるかを思案している。委員さんの方からご意見を伺いたい。

吉田委員： 将来展望人口の、0歳から14歳、15歳から64歳という区分けはどういう考えで設定しているのか。  
0歳から大学に入学する18歳までと、それ以外の人とでは住民サービス（子育て支援、高齢福祉支援等）の内容が異なり、財政的な観点からは区分の考え方が違ってくる。

中山会長： この割り振りは全国統一で、日本の統計では、15歳未満は年少人口、15歳から64歳は生産年齢人口、65歳以上は老年人口と区分されている。  
実際には15歳で働いている人は少ないが、国勢調査を含めすべての日本の統計は、人口を3区分する場合はこれで区分する。上牧町だけこれ以外の方法で区分するのは難しい。ただ、総人口についての人口区分は関係ない。

吉田委員： 子どもが学校を卒業するまでは、行政は子どもに対して補助金を考えなければならない。しかし、学校に行っている子どもを労働力として考えていたら、実際には歳入が増えるのではなく、歳出が増えていることから、財政計画を検討する基盤にはならないのではないか。

中山会長： 年齢区分の考え方を上牧町だけを変えるのは難しい。実際には、生産年齢人口にも働いていない人はいるが、統計的にはこのような3区分で整理するのが一般的。このグラフは財政計画ではなく、将来人口が年齢3区分に従ってどのように推移するかの予測である。

吉田委員： 人口的にはそうであるが、展望ビジョンを作るには財政も踏まえなければならないと考えると、変えていかなければ辻褄が合わなくなるのではないか。

川本委員： 財政計画を策定する際に、生産年齢人口から15～18歳人口を除外すればいいのではないか。  
あらゆる統計調査はこのように区分しているため、上牧町だけ区分を切ってしまったら、他とうまく合わせられなくなる。

吉田委員： 人口ビジョンとしてはわかるが、計画をつくる際には、ふたつの人口統計をつくらなくてはならなくなるのではないか。

川本委員： 住民基本台帳であれば15歳から18歳のある程度正確な人口もわかる。  
確かに、今の日本の状況であれば15歳ではなく18歳からの区切りにしたほうがよい

と思うが、国が変えなければ、今まで積み重ねてきたデータと合わせられなくなる。上牧町だけで独自の統計を出したとしても、国に提出する際に計算し直さなければならなくなる。

竹島(正) 委員： 上牧町独自の計画であれば、今までの統計を踏まえる必要はないのではないかと。今の統計は、他所の計画をそのまま写したもののようには思える。  
今までの統計のやり方が古いからこのようになっているが、上牧町独自の計画だから、上牧町らしい計画にしたらいのではないかと。

福井委員： 15歳から学業等で県外に出る可能性がある。「生産年齢人口」の区分は、労働ではなく、移動の範囲が広がる年齢の区分なのではないかと。

中山会長： 人口の区分を変えることは難しいので、人口の区分は従来のものにする。  
統計上は14歳までを年少人口としているが、今後の政策テーマごとに、政策的な意味合いの人口であれば、「子ども」を18や20歳で区切れればよいと思う。  
将来人口予測などの統計上では従来の枠組みで使い、政策では区分を変えたらいいと考える。

高橋委員： 平成27年度から平成72年度までは子どもが増えるという想定をされているが、14歳までが増えるというのはどのような展望から予測したのか。  
他の人口区分は減っているのに、年少人口が増えるというのはどのような考え方なのか。

事務局： 国と都道府県は人口ビジョンをそれぞれ策定しているが、上牧町の場合は国の合計特殊出生率に合わせて設定している。国や県、町の様々な施策で、国が定めた出生率まで増加すると見越して、合計特殊出生率が平成32年までに1.6、42年に1.8、52年に2.1になるものとして算出している。なお、転入転出の移動均衡は0と仮定して算出している。

吉田委員： 産む大人が減っているのにどのように子どもを増やすのか。

事務局： 大人が減っているのは考慮して計算している。

竹島(正) 委員： 今の出生率は1.0を下回っているのではないかと。

事務局： 特殊合成出生率は22年時点では1.09と聞いている。

竹島(正) 委員： それは平成22年のデータである。今は1.0を下回っているのではないかと。

それを考えたらかなりの無理が生じていると思うので、もう一度精査した方がよいのではないか。

中山会長： 平成 22 年から平成 27 年の 5 年間で 1500 人以上減った要因はわかるのか。

事務局： 平成 27 年の国勢調査からインターネットでの調査など調査方法が変わった。回答数が減ったというのが一因ではないかと認識している。

小島委員： 先日の日経新聞に、岡山県以外の都道府県では出生率が上がったという記事があった。実際に、子どもの数は少し増えているのではないかと考える。

福井委員： 国勢調査の訪問調査に協力させていただいたが、独居老人が回答を拒否することがあった。

川本委員： 平成 27 年の国勢調査の結果が公表されるのであれば、今の奈良県、上牧町の出生率を起点にするのがよいのではないかと。  
国が提示する数字はあてにならないため、実際の数値を使用したほうがよいのではないかと。

福井委員： 住民基本台帳ベースで推計することはできないのか。

中山会長： 住民票は、実際に住んでいなくても住民票を残している人もいる。実際にそこで暮らしている人を反映した数字は国勢調査の数字であるため、通常は国勢調査の結果を使用する。

堀内委員： 総合計画は何のために作成するのか、そもそもの目的を共有する必要がある。  
人口ビジョンは国の政策に則り作成した経緯もあったと思うが、総合計画については必ずしも人口ビジョンと同一にする必要があるのか疑問に思う。  
上牧町においてはまちづくり基本条例に則り総合計画を作成するという事になっており、現状を見据えた数字で上牧をどのように運営するのかを踏まえて、シビアな見方をしながら人口の見通しを立てていくという考えもある。

安居委員： 将来人口展望は財政との関連が強い。人口に対してどのように財政を確保するかが大事であるため、人口の推定ではなく現在の人口の実態を出した方がよいと考える。  
特に、高齢者の人数は減る一方、医療の発達で健康寿命も延びると思う。将来の高齢者のあり方も具体的に検討していただきたい。

井尻委員： 将来展望人口について、人口ビジョンの審議会が出された数字は、国への答案という性格もあり、希望的・努力目標としている。人口ビジョンはすでに公表されたものである

ことから無視することはできない。

公的には、外部への説明のためにも総合計画と人口ビジョンの関連性は必要だと思う。少なくとも前期基本計画では人口ビジョンの数値を尊重せざるを得ないものであると考える。

人口ビジョンも一定の数字を出した結果であり、それなりの重みもあるから否定しなくてもよいのではないか。

中山会長： 15 頁の懸案事項にも記載しているが、人口ビジョンを修正するのではなく、総合戦略、第 5 次総合計画に取り組むことで将来展望人口を実現できるように努めることになると思う。

川本委員： 人口ビジョンの推計値と社人研の推計値の間をとることはできないのか。

中山会長： 出生率や社会増減の目標の大枠はずらさずに、できるだけ出生率を上げることや、若者が地域に住み続けられるような施策を展開することで、平成 27 年に 18,000 人という数字にできるだけ近づけていきたいと考える。

ある程度幅がでてくると思うが、総合計画の考え方としては下方修正するのではなく、目標を実現できるように努力しようということになる。

中山会長： 平成 27 年度は将来展望人口と国勢調査の速報に乖離が見られるが、長いスパンを見て、穏やかに減少させるために総合計画をつくる等の形で事務局の方からご提案いただきたい。

高橋委員： 将来展望人口で子どもの数が増えるということは、上牧町は出生率に関する施策をやりきることであると思うが、目標は高く設定しているのであれば、子ども、出生率に関して、かなり重点を置いた施策をしなければならないのではないか。

事務局： 出生率に関しては、上牧町だけでは達成が難しい。国、県、町でそれぞれ取り組まなくては目標を達成できないと考えている。

国も出生率を上げるために、少子化対策重点推進交付金をつくっている。上牧町でも、この交付金を活用した婚活イベントや幅広い世代に対応できる相談窓口の設置など、切れ目のない一体的な支援を検討している。

また、上牧町でも総合戦略の中で結婚・出産・子育て希望を叶えるための支援を掲げており、上記の他にマタニティ教室の開催、乳児・幼児検診の実施、新米ママへの訪問カウンセリングの拡張、不妊治療助成制度の創出等があり、本年度予算化した。

他にも人口を増やすために共働き世帯向けの支援も行う。通勤時間のかかる世帯への保育園・幼稚園の保育料金の支援、養護保育機能の強化、子育て支援セミナーの開催、乳幼児教育の充実、放課後児童クラブの充実等の施策を上牧町で実施し、国や県の支援を受けながら特殊合計出生率の上昇を考えている。

町としては、子育て世代が上牧町に住みたいと思えるようなまちづくりに取り組み、出生率の上昇に努めている。

そのうえでも難しいとは考えているが、国、県と連携をして人口を増やしていきたい。

中山会長： 15 頁に関しては、今の議論を踏まえて、次回提案していただきたい。

上牧町にとってこの 10 年間の総合計画はとても重要である。10 年間に出生率が上昇しなければ、社人研の想定より人口が大幅に下回る可能性がある。この 10 年間で子育て環境をどのように整えるか。また、高齢者に対する施策に関して、団塊の世代が後期高齢者になるため地域包括ケアや高齢者雇用についても今後 10 年が正念場である。

総合計画のため網羅的に位置づける必要があるが、10 年間の出生率を上げる取り組みや、後期高齢者への支援・取り組みに重点を置いて、メリハリをつける必要がある。

なお、今後 10 年間で重要な言葉が将来像に入ればわかりやすい。

その辺りを事務局の方で検討していただきたい。

中山会長： 14 頁の将来像については次回審議会以案が出てくると思うが、委員さんの方でご意見があれば出していただきたい。

竹島(正) 委員： 上牧町の将来像の言葉と町民憲章の整合性はとらなくてよいのか。

事務局： 町民憲章は町民側からの憲章であり、総合計画の将来像はリンクしている部分もあれば、独自に上牧町の方向性を表現する文言があってもよいと思う。

中山会長： 何か案があれば事務局に問い合わせいただきたい。

中山会長： 次回までに 14 頁以降を固めて提示してもらうことになるが、何か伝えておきたいことはあるか。

事務局： 基本構想については精査して修正する。

## (2) 基本計画の構成(案)の報告について

事務局： <基本計画の構成(案)の報告について説明>

竹島(正) 委員： 基本計画の表の見方が不明である。ラインが途切れているのはなぜか。

事務局： 基本理念と施策の関係性を表現している。

事務局案としてお示しさせていただいているので、位置づけ等についての詳細は専門部会で議論する。

### 3. その他

中山会長： 次回は基本構想を確定させ、基本計画の議論に入っていただく。

堀内委員： 策定委員会と専門部会でもう少し議論し、深めたものを審議会に提示してほしい。

事務局： 基本的にはそのように進めたいと考えている。  
今回の基本計画の枠組みを提示させていただいたが、完成次第、審議会に提示させていただく。  
庁内の議論を経て、内部の意思統一をとってから審議会に提示させていただく。

中山会長： 何かあれば事務局にお問合せください。

事務局： 次回は8月後半に開催することを想定している。  
8月末までに間に合う基本計画部分があれば提示する。

以上